

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,048,507	固定負債	432,072
有形固定資産	977,374	地方債等	321,671
事業用資産	378,358	長期未払金	232
土地	161,716	退職手当引当金	21,853
立木竹	3,251	損失補償等引当金	194
建物	420,458	その他	88,122
建物減価償却累計額	-256,365	流動負債	38,549
工作物	101,525	1年内償還予定地方債等	32,272
工作物減価償却累計額	-59,348	未払金	2,070
船舶	344	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-332	前受金	1
浮標等	527	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-178	賞与等引当金	1,876
航空機	-	預り金	2,307
航空機減価償却累計額	-	その他	24
その他	-	負債合計	470,621
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,761	固定資産等形成分	1,073,502
インフラ資産	574,246	余剰分(不足分)	-433,275
土地	173,296	他団体出資等分	-
建物	28,596		
建物減価償却累計額	-18,215		
工作物	936,396		
工作物減価償却累計額	-569,115		
その他	9		
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	23,280		
物品	81,177		
物品減価償却累計額	-56,408		
無形固定資産	11,907		
ソフトウェア	1,240		
その他	10,667		
投資その他の資産	59,227		
投資及び出資金	10,982		
有価証券	1,247		
出資金	-674		
その他	10,409		
長期延滞債権	1,718		
長期貸付金	13,658		
基金	31,206		
減債基金	-		
その他	31,206		
その他	1,940		
徴収不能引当金	-278		
流動資産	62,342		
現金預金	30,250		
未収金	4,355		
短期貸付金	-		
基金	24,996		
財政調整基金	15,896		
減債基金	9,099		
棚卸資産	507		
その他	2,396		
徴収不能引当金	-161		
繰延資産	-	純資産合計	640,227
資産合計	1,110,848	負債及び純資産合計	1,110,848

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	310,490
業務費用	109,052
人件費	28,626
職員給与費	23,471
賞与等引当金繰入額	1,833
退職手当引当金繰入額	54
その他	3,268
物件費等	76,420
物件費	39,912
維持補修費	4,428
減価償却費	32,063
その他	17
その他の業務費用	4,005
支払利息	2,102
徴収不能引当金繰入額	5
その他	1,898
移転費用	201,438
補助金等	110,911
社会保障給付	80,564
その他	634
経常収益	25,253
使用料及び手数料	19,986
その他	5,268
純経常行政コスト	285,237
臨時損失	898
災害復旧事業費	561
資産除売却損	135
損失補償等引当金繰入額	171
その他	31
臨時利益	1,334
資産売却益	1,333
その他	1
純行政コスト	284,801

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	635,325	1,080,867	-445,542	-
純行政コスト(△)	-284,801		-284,801	-
財源	285,696		285,696	-
税金等	139,493		139,493	-
国県等補助金	146,203		146,203	-
本年度差額	895		895	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,826	7,826	
有形固定資産等の増加		1,835	10,104	
有形固定資産等の減少		-9,660	-2,278	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,924	2,924		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,083	-2,469	3,552	
本年度純資産変動額	4,902	-7,371	12,273	-
本年度末純資産残高	640,227	1,073,496	-433,269	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	278,723
業務費用支出	75,980
人件費支出	28,563
物件費等支出	44,007
支払利息支出	2,104
その他の支出	1,306
移転費用支出	202,743
補助金等支出	112,215
社会保障給付支出	80,564
その他の支出	634
業務収入	299,742
税収等収入	142,189
国県等補助金収入	132,263
使用料及び手数料収入	20,076
その他の収入	5,214
臨時支出	592
災害復旧事業費支出	561
その他の支出	31
臨時収入	5,709
業務活動収支	26,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,398
公共施設等整備費支出	28,926
基金積立金支出	4,303
投資及び出資金支出	2,779
貸付金支出	2,035
その他の支出	355
投資活動収入	16,944
国県等補助金収入	7,333
基金取崩収入	5,840
貸付金元金回収収入	1,910
資産売却収入	1,826
その他の収入	35
投資活動収支	-21,454
【財務活動収支】	
財務活動支出	32,561
地方債等償還支出	32,537
その他の支出	24
財務活動収入	24,167
地方債等発行収入	24,558
その他の収入	-391
財務活動収支	-8,394
本年度資金収支額	-3,712
前年度末資金残高	31,881
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	28,169
前年度末歳計外現金残高	2,075
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	2,081
本年度末現金預金残高	30,250

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）…取得原価

② 出資金（市場価格のないもの）…出資金額

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した減価償却方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した計上方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した処理方法によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長崎市資金管理及び運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した資金の範囲によっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した処理方法によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表未計 上額	
長崎県林業公社	-	194百万円	-	194百万円
計	-	194百万円	-	194百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 長崎地裁令和4年（行ウ）第4号
地位確認等請求事件 40百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
生活排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計（一部）	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計 （一部）	公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計及び公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

- ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
(一時的に賃貸している場合を含む)
- イ 近い将来売却が予定されると判断される資産

② 内訳

事業用資産 土地 417,076千円 (1,269,239千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の(1,269,239千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。